

■ 概況

当週(10月2日～8日)の国際石油市場は、5日開催のOPECプラス有志8カ国会合における11月の減産緩和(増産)方針をめぐる観測、そして、席上の13.7万BDの増産合意に対する評価を中心に、米国会計年度明けの「つなぎ予算」をめぐる両党の対立、ウクライナ軍のロシア製油所へのドローン攻撃、カリフォルニアのシェブロン製油所火災などを変動要素として展開した。

NYのWTI原油先物市場は、10月2日は4営業日続落の60.48ドルで始まり、週末3日反発、週明けも8日まで4営業日続伸、62.55ドルで終了した。前週後半から当週初めの4営業日続落とは対照であった。

また、中東産パイ原油/東京市場(11月渡し)も、前週(9月25日～10月1日)は67.00～71.40ドルの範囲で推移したが、当週は、10月2日65.60ドル、3日64.70ドル、6日65.30ドル、7日66.00ドル、8日65.90ドルだった。

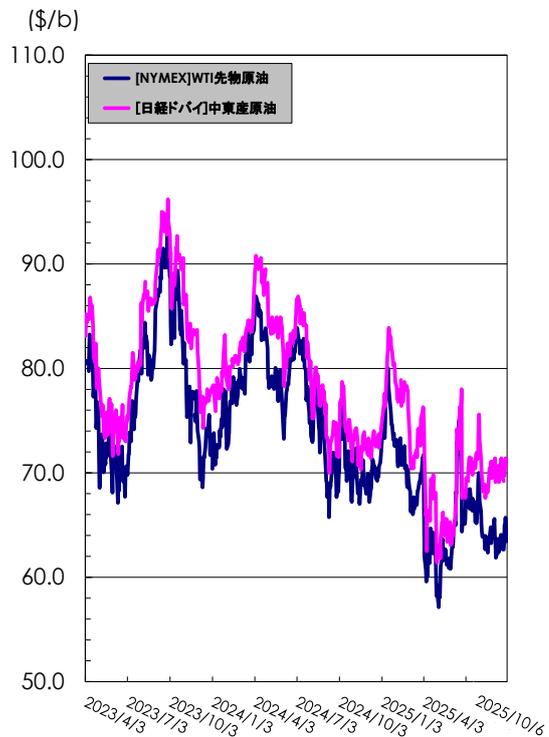
対ドル為替レート(TTM)は、前週(9月25日～10月1日)148.17～149.21円の範囲で推移したが、当週は、10月2日

147.19円、3日147.40円、6日149.78円、7日150.47円、8日152.31円だった。

財務省が10月7日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、9月中旬の原油輸入平均CIF価格は68,086円/KLで前旬比722円/KL高、ドル建てでは73.27ドル/Bで前旬比0.71ドル/B高、為替レートは1ドル/147.75円。

そのような中で、10月6日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.2円高、軽油も同0.2円高、灯油は同2.0円高(18リットルベース)だった。ガソリンの全国平均価格は175.4円だった。10月9日～15日の燃料油補助金の支給額は、「予防的な激変緩和措置」が廃止されているため、定額分のみ、ガソリン・軽油は10.0円、灯油・重油の場合は5.0円となった。

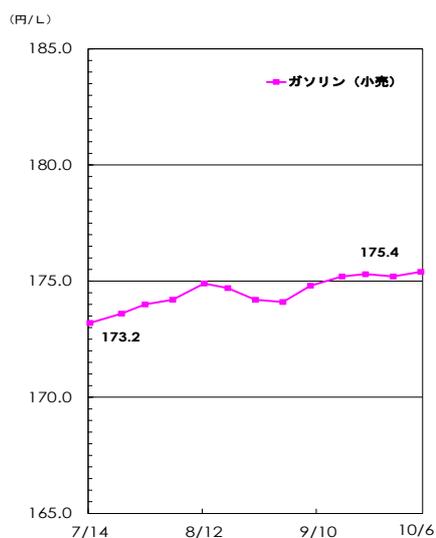
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	9/28～10/4	2,517 ▲3	▲-
	トッパー稼働率 (%)	"	72.7 ▲0.1	▲-
	原油在庫量 (千kl)	10/4	10,289 ▲154	▼-
価格	中東産原油(日経ドバイ) (\$/bbl)	10/7	65.30 ▼-5.40	▼-11.7
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	10/6	61.69 ▼-1.76	▼-15.5
	原油CIF単価 (\$/bbl)	9月中旬	73.27 ▲0.71	▼-9.56
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	68,086 ▲722	▼-7,108
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	147.75 ▼-0.16	▼-3.43
	外国為替TTSレート (¥/\$)	10/7	150.78 ▼-0.57	▼-1.31



(単位：千kl、円/%)

		今週		前週比	前年比
需給	在庫	10/4	1,544	▼ -78	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/30 ~ 10/6	81.0	➡ 0.0	➡ 0.0
価格	(TOCOM/中部)	10/6	81.0	➡ 0.0	▲ 1.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/6	175.4	▲ 0.2	▲ 175.4

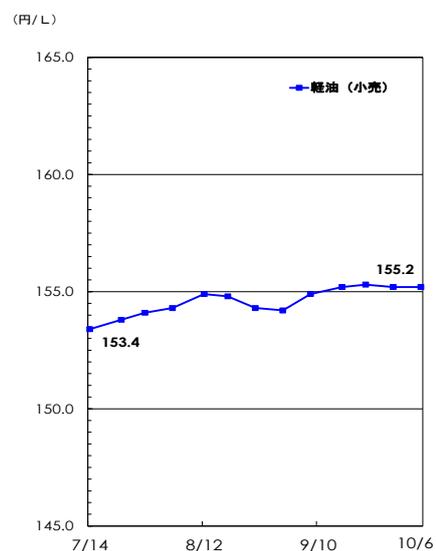
※先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

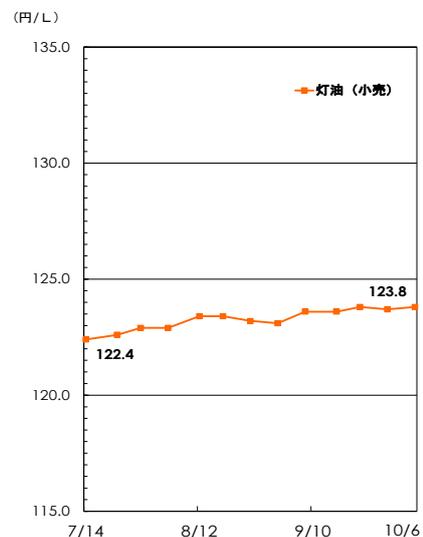
		今週		前週比	前年比
需給	在庫	10/4	1,577	▼ -100	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/30 ~ 10/6	83.9	▲ 1.3	▲ 1.0
価格	(TOCOM/中部)	10/6	-	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/6	155.2	➡ 0.0	▲ 155.2

※先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

		今週		前週比	前年比
需給	在庫	10/4	2,767	▲ 53	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/30 ~ 10/6	85.0	➡ 0.0	▲ 4.0
価格	(TOCOM/中部)	10/6	82.0	➡ 0.0	▲ 1.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/6	123.8	▲ 0.1	▲ 123.8



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週(9月25日～10月1日)のNYMEX・WTI先物市場は、61.78～66.72ドルの範囲で推移した。

当週10月2日は、5日開催予定のOPECプラス有志8カ国会議で、減産緩和(増産)の拡大・加速が合意されるとの観測が高まり、需給緩和拡大懸念から、また、米国議会の共和・民主両党対立で、会計新年度のつなぎ予算が成立しないことに伴う一部の政府閉鎖、米国経済への悪影響の懸念も高まり、4営業日続落し、5月初旬以来の安値を記録した。ただ、1日、主要7カ国(G7)財務相がWEB会合で対ロシア経済制裁強化で合意したことは、底値を支えた。11月物終値は前日比1.30ドル安の60.48ドル。

週末3日は、OPECプラス会合が11月は10月増産(13.7BD)の2～3倍に相当する追加増産すると合意観測も強まる一方、前日安値の買い戻しに加え、ロサンゼルス近郊のシェブロン製油所で火災が発生、供給懸念から、反発した。11月物終値は前日比0.40ドル高の60.88ドル。

週明け6日は、5日開催のOPECプラス有志会合では、11月の減産緩和について、10月分同量の13.7万BD増産を継続することを確認、市場は予想より小規模な増産としてこれを好感し、続伸した。また、ウクライナ軍のドローン攻撃によ

て、ロシア最大級のキリン製油所が被災、供給懸念も広がった。11月物終値は前週末比0.81ドル高の61.69ドル。

7日は、OPECプラス主要国の慎重な増産方針を好感した買いは一巡し、地政学リスクを意識した買いと需給緩和懸念による売りが交錯したが、わずかに買いが上回り、3日続伸した。11月物終値は0.04ドル高の61.73ドル。

8日は、ロシア・ウクライナの停戦協議が停滞する中、米欧の対ロ経済制裁強化の動きが活発化、ロシア原油輸出削減懸念から、4営業日続伸した。この日発表の米国石油在庫統計は、原油は積み増し、石油製品は取り崩しで大きな影響はなかった。持ち高調整の買いも多かった模様。11月物終値は0.82ドル高の62.55ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)、10月8日発表の3日現在の米国在庫週報は、原油在庫が前週比370万バレル増(市場予想:190万バレル増)と積み増しされたものの、ガソリン在庫は160万バレル減(市場予想:90万バレル減)、中間留分在庫は200万バレル減(市場予想:120万バレル減)と取り崩され、原油と石油製品では逆の結果となり、市場への大きな影響はなかった。

EIAによると、10月6日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比0.6セント高の1ガロン3.124ドル(124.3円/ℓ)と2週ぶりの値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比4.3セント安の1ガロン3.711ドル(147.6円/ℓ)と2週ぶりの値下がり。

ペーカーヒューズ社によると、10月3日時点で、米国内の

稼働陸上石油掘削装置は、前週比2基減の422基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、9月28日～10月4日に休止したトッパー能力は49.1万バレル/日で、前週に対して2.9万バレル/日減少した(全処理能力は311.0万バレル/日)。

原油処理量は251.7万klと、前週に比べ0.3万kl増加。前年に対しては2.2万klの増加。トッパー稼働率は72.7%と前週に対して0.1ポイントの増加、前年に対しては0.6ポイントの増加となった。

4 国内/製品在庫量

10月4日時点の在庫は、前週に対してガソリン、ジェット、軽油、A重油は取り崩し、灯油、C重油は積み増しとなった。

ガソリンは154.4万kl、前週差7.8万kl減。前年に対しては2.9万kl多い。

灯油は276.7万kl、前週差5.4万kl増。前年に対しては24万kl多い。

軽油は157.7万kl、前週差10万kl減。前年に対しては14.4万kl多い。

A重油は78.5万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては10.6万kl多い。

C重油は154.1万kl、前週差6万kl増。前年に対しては9.1万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (10/4)	前週 (9/27)	前週比	
ガソリン	1,544	1,622	▼ -78	(-5%)
ジェット燃料	969	974	▼ -5	(-1%)
灯油	2,767	2,714	▲ 53	(2%)
軽油	1,577	1,677	▼ -100	(-6%)
A重油	785	794	▼ -9	(-1%)
C重油	1,541	1,481	▲ 60	(4%)
合計	9,183	9,262	▼ -79	(-0.9%)

5 国内/元売会社製品卸価格

9月30日～10月6日のドル建て中東原油価格は前週比値下がりし、為替レートはほぼ横ばいで、元売会社の卸建値は値下がりしたものと見られる。また、9月4日以降、補助金は、定額(揮発油・軽油は10円、灯油・重油は5円)と据え置かれていることから、補助金込みの実質卸価格はそのまま値下がりとなった模様。

6 国内/製品小売価格

10月6日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円高の175.4円、軽油も同0.2円高の155.4円、灯油は18銭ベースで同2円高の2,229円(1銭ベースでも同0.1円高の123.8円)。ガソリンは2週ぶりの値上がり、軽油も2週ぶりの値上がり、灯油も2週ぶりの値上がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが32都道府県、横ばいは3県、値下がり12県だった。全国最安値は愛知県の170.0円、その次は埼玉県の170.7円であった。他方、最高値は鹿児島県の185.3円。最も値上がりしたのは沖縄県(前週比1.6円高)、最も値下がりしたのは石川県(同1.9円安)だった。

次回調査時(10/14)のガソリンの小売価格は、値下がりか予想される。

(単位：円/ℓ)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (10/6)	前週 (9/29)	前週比	直近高値	
レギュラー	175.4	175.2	▲ 0.2	2023/9/4 2025/4/14	186.5
灯油	123.8	123.7	▲ 0.1	08/8/11	132.1
軽油	155.2	155.2	➡ 0.0	08/8/4	167.4

※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

小売価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回(2025第28号)の公表は、10/17(金) 14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘッドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange:NYMEX)WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場(取引の中心限月)の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate:中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。